

# NEWS LETTER

---

2019年11月27日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 岩手県内企業景況調査 - 2019年10月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（2019年10月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 29.3

※ 前回（2019年7月）調査比4.7ポイント低下

先行きのBSI マイナス 39.8

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 2019年10月調査 - 」のとおりです。

また、詳しくは11月29日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年12月号（No.445）」にも掲載いたします。

# 岩手県内企業景況調査

- 2019年10月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)  
TEL 019-622-1212

# 〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

## － 景況感は3期連続で悪化 －

### 1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス29.3と前回調査（2019年7月）を4.7ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が前回調査比3.3ポイント低下し、「悪い」の割合が同1.4ポイント増加したことにより3期連続で悪化した。

本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では製造業で厳しい見方が広がったことに加え、非製造業では前回プラスの建設業を含めマイナス圏で推移したことなどが悪化につながった。

### 2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス39.8と現状を10.5ポイント下回る見通しである（同）。製造業は7業種中3業種が悪化し、非製造業も5業種中4業種で悪化が予想される。

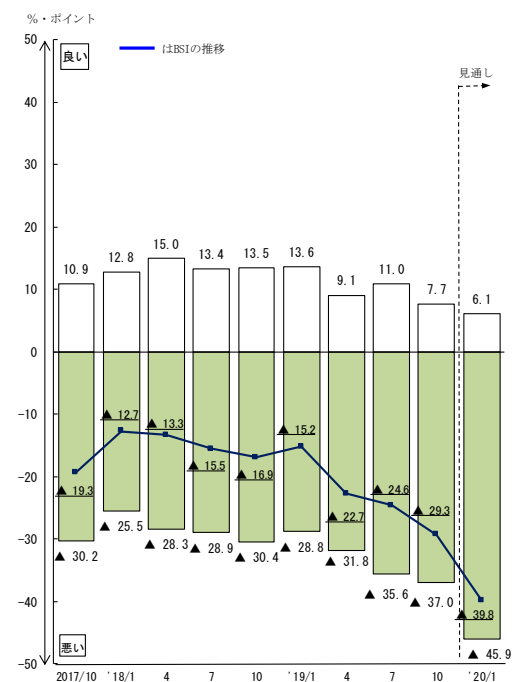
### 3. 人手不足の状況

図表1 業況判断BSI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

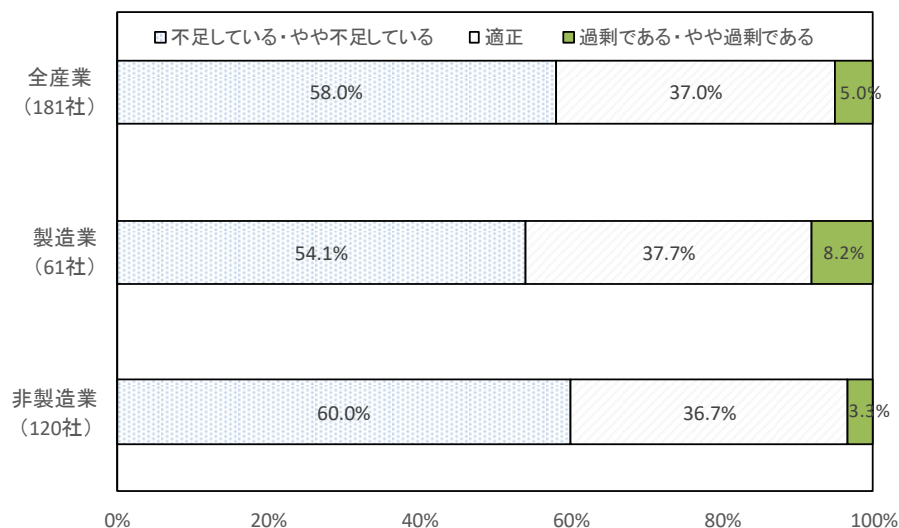
| 業種          | 期 | 最近        |            | 先 行 き  |
|-------------|---|-----------|------------|--------|
|             |   | 2019年7月調査 | 2019年10月調査 | 今後3カ月間 |
| 全 産 業       |   | △ 24.6    | △ 29.3     | △ 39.8 |
| 製 造 業       |   | △ 25.4    | △ 39.3     | △ 42.6 |
| 食 料 品       |   | △ 47.4    | △ 50.0     | △ 43.8 |
| 木 材 ・ 木 製 品 |   | △ 40.0    | △ 62.5     | △ 25.0 |
| 窯 業 ・ 土 石   |   | 20.0      | △ 30.0     | △ 20.0 |
| 金 属 製 品     |   | △ 66.7    | △ 66.7     | △ 66.7 |
| 一 般 機 械     |   | 0.0       | 0.0        | △ 50.0 |
| 電 気 機 械     |   | 0.0       | 0.0        | △ 50.0 |
| そ の 他       |   | △ 18.2    | △ 36.4     | △ 54.5 |
| 非 製 造 業     |   | △ 24.2    | △ 24.2     | △ 38.3 |
| 建 設 業       |   | 6.5       | △ 7.2      | △ 14.3 |
| 卸 売 業       |   | △ 37.8    | △ 22.5     | △ 38.7 |
| 小 売 業       |   | △ 17.7    | △ 22.3     | △ 44.4 |
| 運 輸 業       |   | △ 83.3    | △ 60.0     | △ 60.0 |
| サ ー ビ ス 業   |   | △ 43.7    | △ 45.0     | △ 55.0 |

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



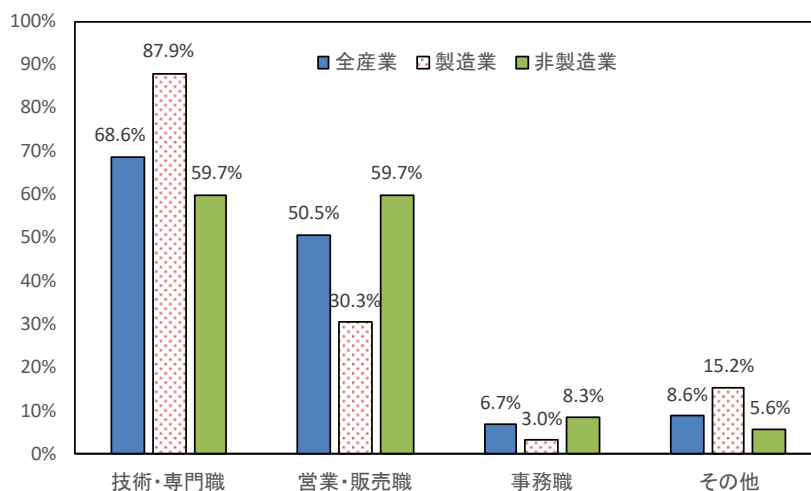
雇用人員が「不足している」「やや不足している」とした県内企業の割合は58.0%となり、産業別では製造業が54.1%、非製造業が60.0%といずれも過半数が不足と回答した（図表3）。

図表3 雇用人員の過不足状況



企業内で不足している職種は「技術・専門職」が68.6%と最も多く、次いで「営業・販売職」が50.5%などとなった。製造業は「技術・専門職」が87.9%と顕著だった一方で、非製造業では「技術・専門職」「営業・販売職」がいずれも59.7%で同値となった（図表4）。

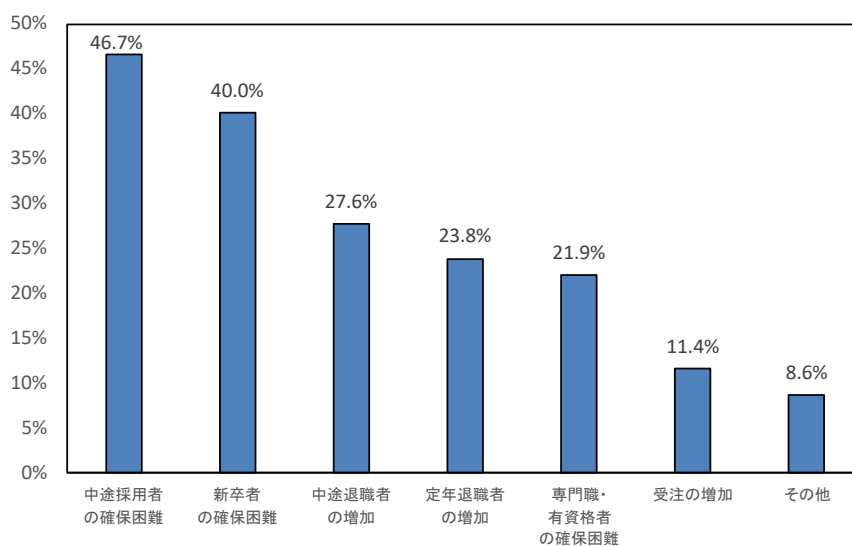
図表4 不足する職種（複数回答）



人

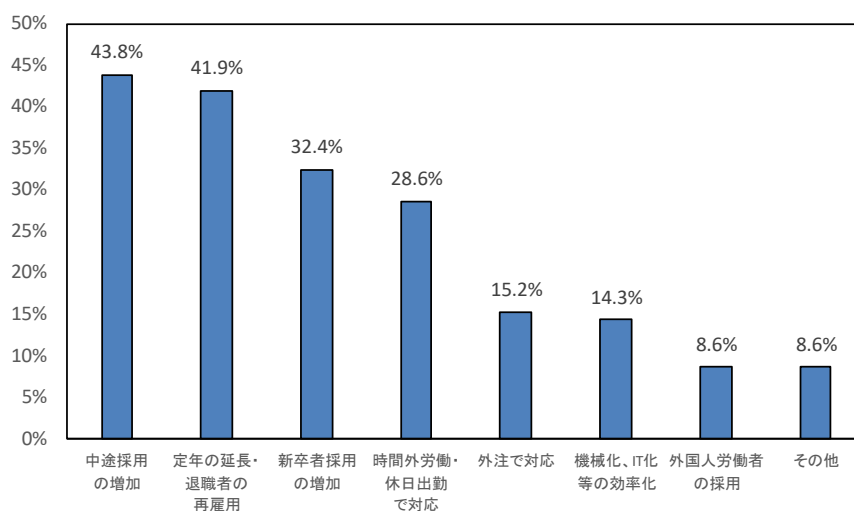
手不足につながった要因は「中途採用者の確保困難」が46.7%と最も多く、次いで「新卒者の確保困難」が40.0%などとなった（図表5）。

図表5 人手不足につながった要因（複数回答）



人手不足への対応については「中途採用の増加」が43.8%と最も多く、次いで「定年の延長・退職者の再雇用」が41.9%などとなった（図表6）。即戦力となる中途採用者への需要が高まるなか、売り手市場を反映して採用に至らないケースが多く、これが人手不足の要因となっている状況が窺える。

図表6 人手不足への対応（複数回答）



## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業の2019年7～9月期の前年同期と比較した業況実績および2019年10～12月期の前年同期と比較した業況見通し等

### 2. 調査時期

2019年10月

### 3. 調査対象企業

県内企業 380社

### 4. 回答企業

| 業種    | 回答数   |
|-------|-------|
| 製造業   | 61社   |
| 建設業   | 28社   |
| 卸売業   | 31社   |
| 小売業   | 36社   |
| 運輸業   | 5社    |
| サービス業 | 20社   |
| 合計    | 181社  |
| 回収率   | 47.6% |

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。